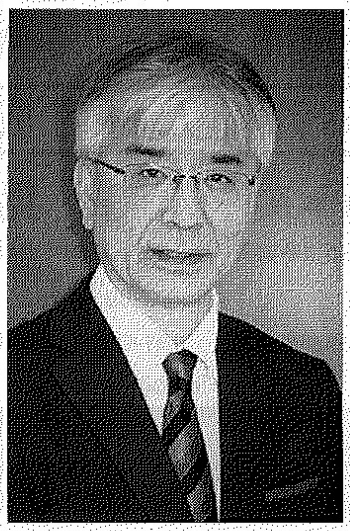
工業会　日本万引防止システム協会会長　稲本義範



新年明けましておめでとうございます。

お蔭さまにて、平成14年設立のＪＥＡＳは、平成30年には、経済産業省よりＥＡＳと防犯カメラ分野の工業会認定を受け、令和２年には個人情報保護委員会認定の認定個人情報保護団体となり、万引防止システム関連に従事するあらゆる企業が参画する総会員数56法人の産業団体に躍進しております。

昨年の主な活動は、6月の通常総会・記念講演会で〝防犯システムと人的警備の融合〟及び〝米国小売業に魅せられて30年〟という講演を企画しました。

7月リテールテックＯＳＡＫＡ２０２２での出展とセミナーを開催しました。研修面では、7月に基礎知識を学ぶ第7回ＪＥＡＳ講習会、11月に第2回科学保安講習会を開催したほか、理事会においても勉強会を実施することで、全会員に学びの場を提供しています。

機器の安全利用に関しては、9月に第3回推奨顔認証システム審査を実施しました。ＥＡＳと医療機器との干渉試験を北海道大学大学院にて継続的に実施しています。それらのＥＡＳ機器25万台がロス対策の最前線で活躍しております。

法令対応では、4月の改正個人情報保護法の施行に伴い、ＪＥＡＳ個人情報保護指針（第3版）を7月に改定し、8月に施行しました。それに併せＪＥＡＳ推奨顔認証告知マークを9月に発表し、ユーザー様にご活用いただいております。

情報提供面では、ＪＥＡＳ公式フェイスブックの利用者が徐々に増えております。さらには産業界・社会の多様性と永続性のための企画として「海外から来られた新たな仲間」シリーズの継続、年末には「女性理事の座談会」を発表しました。

さて、最近の万引犯罪の状況ですが、我が国の万引検挙件数の令和2年から3年にかけて884件増加しています。昨年8月より集団窃盗が活発化しており地域や業種によっては高額万引が過去最悪のレベルになっております。事案の一例として、昨年7月13日静岡県では「ベトナム人窃盗グループの万引き60件を検挙　12都県のドラッグストアで被害総額はおよそ770万円」というニュースが流れました。

昨年5月20日三重県では三重県の男が、万引きした商品を換金して、当時の妻の口座に隠した疑いで追送検されました。万引きの総額は10年間で1億円にのぼるとみられています。このように10年もの長きにわたって繰り返し犯行を重ねることができたのは、チェーン店同士の連絡体制が無かったことが背景にあります。

福島県警や岐阜県警のように被害店舗を結ぶ万引防止のための緊急ネットワーク網がある地域では、早期の解決が図られています。民間においても個人情報保護法を順守した防犯情報共有サービス（例：ＥＭＬＩＮＸ）が犯罪被害の拡大防止に寄与しております。

昨年11月30日に開催された東京万引き防止官民合同会議の席上において、東京都や警視庁に対し、全国万引犯罪防止機構の竹花理事長（元東京都副知事、元警察庁生活安全局長）が緊急ネットワーク網整備等に向けての施策を進めていただくよう昨年の同会議に続き、今回も要請をされました。同様に各県警や各小売業団体においても我が事として捉えて推進いただくことを願っております。

ＪＥＡＳにおいても、これらの万引状況を我が事として捉え、認証精度アップや本部での集中管理が可能になった顔認証システム網の整備に尽力したいと考えております。

今後の予定ですが、2月28日～3月3日に東京ビッグサイトで開催される日経セキュリティショー２０２３のＪＥＡＳブースでは会員各社の紹介をパネル展示、特別ステージでは「緊急指令！セルフレジ不正防止・レジ前万引を阻止せよ！」をお伝えする予定にしております。

6月2日開催の総会・記念講演では、ＩＣＴ教育第1人者で宇宙エレベーターロボット競技会実行委員長の小林道夫先生（神奈川大学付属中・高等学校副校長）、「ＩＴで流通を変える」を実践されている株式会社トライアルホールディングスのＩＴ部門の御担当にご講演をお願いしました。会員の要望に応えるべくＪＥＡＳはＤＸやＡＩ分野への研鑽を開始しております。

ＪＥＡＳは、防犯民主主義実現の旗の下、ＥＡＳ機器と防犯カメラとロス・プリベンション推進のための工業会として、「万引犯罪をさせない店舗作り」の推進を通して、流通業界の健全な経営、また青少年の非行防止や高齢者等の再犯防止という産業的、社会的役割を果たすべく、所轄官庁はじめ関連諸団体のご支援をいただきながら活動して参ります。

引き続きご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。